

きるよう、広く周知したい。

無所属の会

代表 牧野 泰 広

災害時における情報戦略は

問

災害時における情報伝達の重要性を再認識している。災害・観光情報の発信、行政サービスなど情報分野における課題は、

答 発達してきている通信技術を十分に活用できないことである。

問 ワイマックスなどの次世代高速通信を活用し



次世代高速通信網として期待されるワイマックス端末

たまちづくりの推進が必要ではないか。

答 先進的な自治体の取り組みを参考にしながら、まずは活用できるかどうか調査研究を行うことが必要ではないかと思っている。

問 情報インフラは、防災のほか福祉等の分野に活用できる。インフラ整備など今後の情報戦略は、

答 ICT技術を活用した次世代のたまちづくりは、今後重要になってくる。多額の費用がかかるインフラ整備も含めてどうあるべきかを調査研究していきたい。

公明党蒲郡市議団

代表 松 本 昌 成

財政健全化改革チャレンジ計画について

問 今後の取り組みについて伺う。

答 市税の現年課税分の収納対策として臨時職員による初期未納者への電話催告の実施を考えている。情報システム最適化事業の中で税のシステム更新に合



わせコンビニ収納の対応を準備していきたい。

公共施設の建て替え、改修は猶予のできない時期を迎え、全庁的な検討は24年度に入れば、すぐにとりかかるべきと考える。

東日本大震災後の防災・減災対策について

問 今後、実施する対策はどのようなか伺う。

答 津波対策として電柱や公共施設の海抜表示の設置拡大及び津波避難ビルの指定を行う。情報発信は、防災ラジオの難聴対策で屋

外アンテナ設置の助成を行う。避難所対策は自然還元型トイレを24年度中に全中学校に設置を完了する。被災者支援システムも被災後すぐに活用できるように連携にかかるシステムを東三河3市1町共同で開発する。

人口増につながるたまちづくりについて

問 ほほえみプラン21後期計画の目標は。

答 24年度は計画目標の低年齢児保育受入数391人は達成できる予定。西



4月1日に開所した南部保育園

部保育園で1・2歳児、南部保育園で0から2歳児の受け入れを新規で行う。

ファミリーサポートセンター事業は25年度実施を目指し、準備を進めていきたい。保育園整備計画の策定については早期にまとめていきたい。

問 発達障がい児の現状と対策はどのようなか。

答 現在、発達障がい児やその疑いのある児童が増えている。2カ月に1回のペースで発達支援関係者会議を開き、療育が必要な児童をいかにして関係機関にスムーズにつなげていくか研究している。今後は関係機関と連携強化し、一貫した支援に努めていく。

高齢者用肺炎球菌ワクチンについて

問 現在の状況と市の考えについて伺う。

答 22年度に蒲郡市で肺炎で亡くなられた方は78人である。24年度は予算計上していないが、県後期高齢者医療広域連合のワクチン予防接種補助事業も確認